

2013年1月7日 全4頁

中国：キーワードは「秩序ある」都市化推進

経済調査部
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

[要約]

- 2012年12月15日～16日に中央経済工作会議が開催された。1年前との比較では、(1) 経済発展目標が「安定した比較的速い発展」から「持続的で健全な発展」に変更され、「速さ」から「健全さ」に重点が移った、(2) 新たに「都市化の推進」が追加された、のが特徴である。都市化推進で強調されるのが、「秩序ある」都市化であり、急速な都市化は想定されない。食糧自給率を95%以上に保つことを目的に、耕地面積を大きく減らすことはできないためである。
- 都市化推進には、交通、通信、上下水道や電気、ごみ処理、医療・教育、文化・スポーツ施設など、多岐にわたるインフラや住宅建設などの投資需要、各種サービスを含む消費需要の拡大など様々な経済効果が期待される。さらに、都市化促進が重要視されるのは、それが都市と農村の所得格差の縮小にも寄与するためである。都市化率が比較的低位にとどまっている中部と西部が、今後の開発の重点となろう。

キーワードは「秩序ある」都市化推進

2012年12月15日～16日に開催された中央経済工作会議では、2013年の経済運営の主要目標として、①マクロコントロールを強化・改善し、持続的で健全な経済発展を促す、②農業基盤を強固にし、農産品の供給を保障する、③産業構造の調整を加速し、産業全体の質を高める、④積極的かつ適度に都市化を推進し、都市化の質的向上に注力する、⑤民生改善を強化し、人々の生活水準を高める、⑥経済体制改革を全面的に深め、開放政策を堅持・拡大する、という6項目を掲げた。1年前の中央経済工作会議の主要目標からは、(1) 経済発展目標が「安定した比較的速い発展」から「持続的で健全な発展」に変更され、「速さ」から「健全さ」に重点が移った、(2) 新たに「都市化の推進」が追加された、のが特徴である。

「秩序ある」都市化推進は2013年だけでなく、中長期的な中国経済のキーワードとなろう。中国の都市化率(都市人口÷総人口)は2000年の36.2%から2011年には51.3%へ上昇したが、今後はその速さではなく質的向上が問われるようになるだろう。

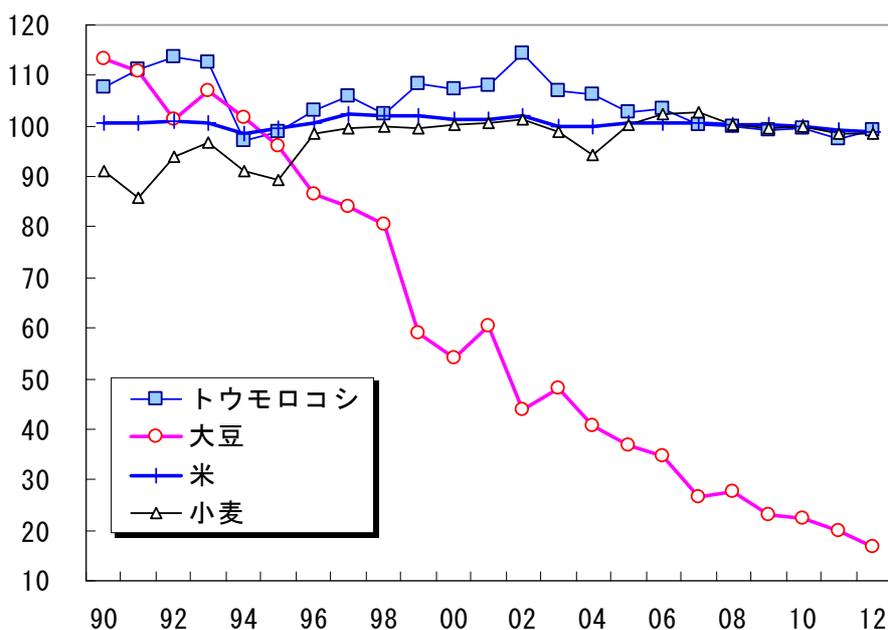
2012年12月26日付けの現地各紙によると、中国政府は「全国都市化計画」草案の基本骨子

を策定済みであるという。6つの原則は以下の通りとなっている。①農村戸籍者の都市への居住・戸籍転換の基準を引き下げ、都市の人口増加により都市化水準を引き上げる、②都市化、工業化、農業の近代化の3つの緊密な結合を推進し、都市と農村が一体化した経済発展を実現する、③都市の配置を合理的に調整・最適化し、人口・経済の分布と資源・環境との調和を促進する、④大・中型都市と小都市の結合を進め、共同発展を促す、⑤集約と効率向上により、建設用地規模を合理的に抑制し、都市建設標準を合理的に設定する、⑥都市機能を強化し、住環境を改善し、インフラや公共サービスを充実する。

中国は今後、北京市、上海市、広州市といった超大型都市の人口急増を回避しつつ、その他の大都市や中・小型の都市は条件を適度に緩めて農村から都市への人口移動を進めるとしている。ここで強調されるのが、「秩序ある」都市化推進であり、急速な都市化は想定されていない。食糧自給率を95%以上に保つことを目的に、耕地面積を大きく減らすことはできないためである。2011年～2015年の第12次5ヵ年計画では、2015年末の耕地面積を2010年末の実績値と同じ1.21億ha以上とすることを政府主導で必ず実現しなければならない、「拘束性項目」とした。国土資源部によると、2011年末の耕地面積は1.2165億haであり、これを大きく減らさないためには、農地を住宅用地や工業用地に転用する一方で、荒地の開墾による耕地面積拡大や、場合によっては工業用地など非農業用地の農地転用なども必要になってくる。「秩序ある」都市化推進が必要とされる所以である。

図表1では中国の穀物自給率をみている。直近では大豆が16.7%に落ち込んでいる一方、小麦は98.4%、コメは98.7%、トウモロコシは99.1%と高水準を維持している。それでも、中国

図表1 中国の穀物自給率の推移（単位：％）



(注) 各穀物自給率の年度ベース

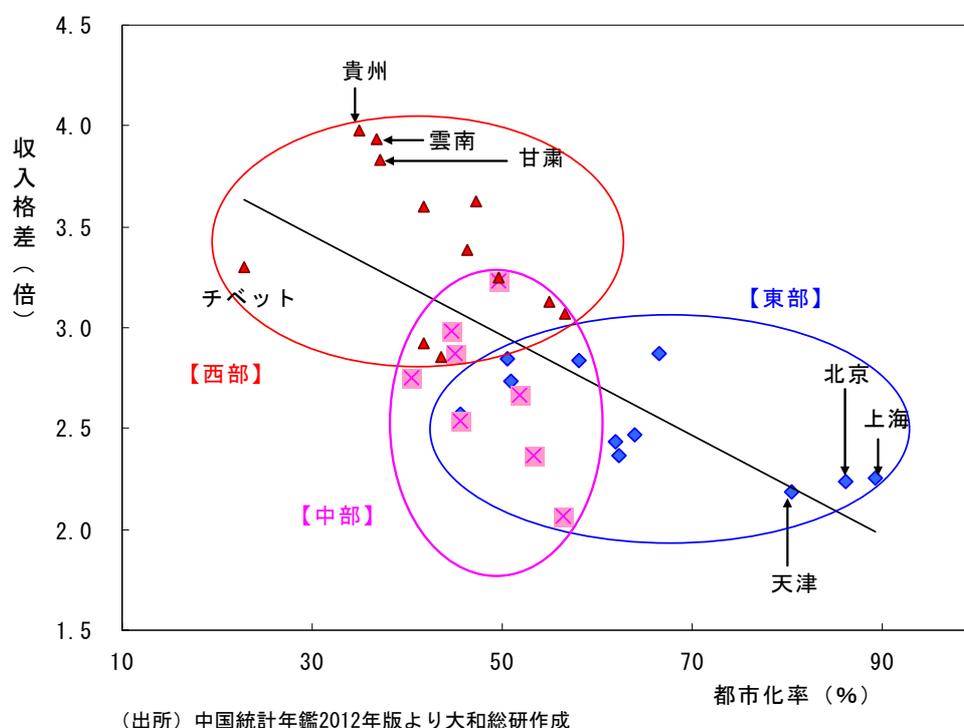
(出所) United States Department of Agriculture (USDA) より大和総研作成

は世界第2位のコメの輸入国となっており、自給率が数%下がるだけで、世界の穀物需給に大きな影響を与える存在となっている。

都市化推進には、交通、通信、上下水道や電気、ごみ処理、医療・教育、文化・スポーツ施設など、多岐にわたるインフラや住宅建設などの投資需要、各種サービスを含む消費需要の拡大など様々な経済効果が期待される。不動産関連のシンクタンクである中国指数研究院は、2011年～2020年の期間中、都市化率が毎年1.1%上昇し、年間1,700万人が農村から都市に移住する場合、10年間の新規住宅需要は50億㎡程度に達するとの試算を発表した¹。ちなみに、2010年末の住宅総面積は202.9億㎡であった。

さらに、都市化促進が重要視されるのは、それが都市と農村の所得格差の縮小にも寄与するためである。図表2で都市化率と都市・農村収入格差との関係を見ると、都市化率の高い地方は、収入格差が比較的小さいことが分かる。農村収入が相対的に高いのである。これは、①大都市圏では農村から都市への「出稼ぎ」の機会が増えるだけでなく、「通勤」といった勤務形態が可能である（「都市へのアクセスの容易化」）、②果物など商品作物では、高価格でも高品質（美味しさや安全性）を求める消費者が近隣に存在する（「商品作物の高付加価値化」）、③都市圏が外延的広がりをみせるなか、農地の住宅地などへの転換により高額な補償金を受け取る機会が増加する（「都市の外延化」）、などが背景である。

図表2 都市化率と都市・農村収入格差の関係（2011年、単位：％、倍）



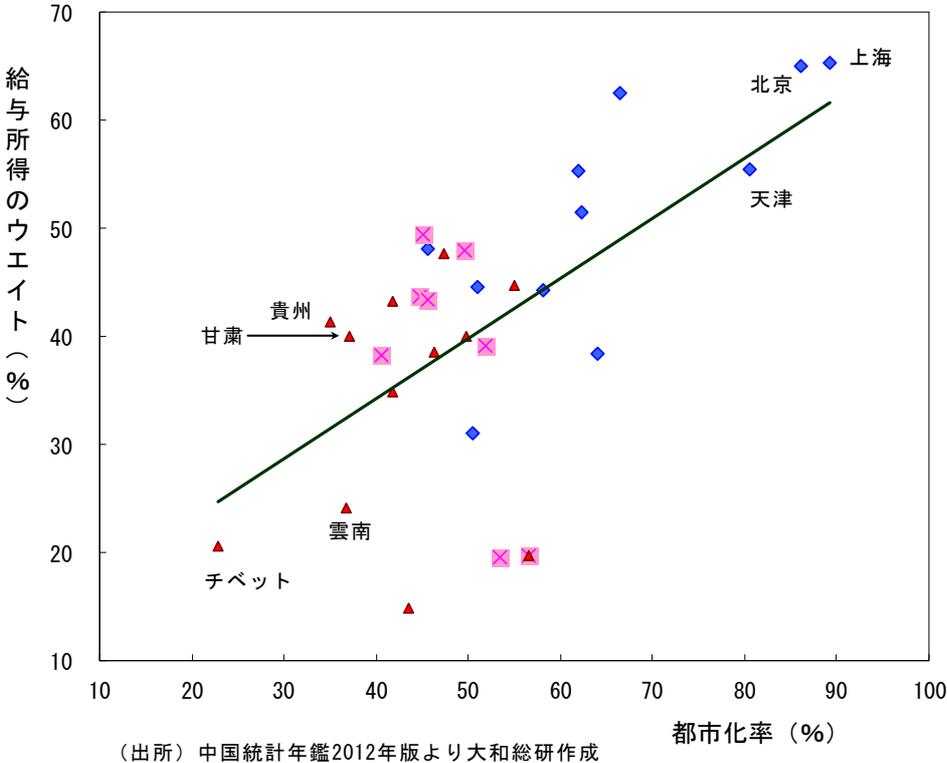
¹ 中国指数研究院によると、2020年までの新規住宅需要は約160億㎡であり、内訳は中古住宅からの買い替え需要60億㎡、都市化推進による住宅需要50億㎡、従来の都市住民の住宅需要50億㎡となっている。総住宅需要のうち、中低所得者向けの保障性住宅は33.6億㎡（5,700万戸）で、面積ベースのウエイトは21%となる。

都市へのアクセス容易化に関連して、2011年の都市化率が89.3%と最も高い上海市では、農民一人当たり純収入に占める給与所得の割合は65.4%に達する一方、都市化率が22.8%と最も低いチベット自治区では同20.6%にとどまる（図表3）。次に、農地の住宅地などへの転換について、中国の土地管理法によると、集団が所有する農地を収用する際の補償金は、収穫額の30倍以内と定められている。これも大都市に近いほど、補償金の金額が大きくなる。

2013年3月の全人代（国会）で首相に就任予定の李克強副首相は、経済の持続的安定成長実現の牽引役の一つとして、「秩序ある」都市化推進を強調している。都市化率が比較的低位にとどまっている中部と西部が、今後の開発の重点となろう（図表4）。

以上

図表3 都市化率と農民一人当たり純収入に占める給与所得の割合（2011年、単位：％）



図表4 地域別都市化率の推移（単位：％）

	2000年	2005年	2011年
東部	46.1	53.3	61.0
中部	33.0	39.1	47.0
西部	28.9	34.5	43.0
全国	36.2	43.0	51.3

(出所) 中国統計年鑑各年版より大和総研作成